

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 21日

上場会社名 宇部興産株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 4208

本社所在都道府県

山口県

(URL <http://www.ube.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 IR広報室長

氏 名 国田 敏

TEL (03) 5419 - 6110

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	537,548	0.5	17,596	38.3	7,791	56.4
13年 3月期	535,007	3.9	28,520	26.7	17,863	91.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,002	87.3	1 20	-	1.0	1.0	1.4
13年 3月期	7,911	24.8	9 48	8 78	8.6	2.2	3.3

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 991百万円 13年 3月期 1,939百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 837,347,204株 13年 3月期 834,550,745株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	820,213	96,947	11.8	115.78
13年 3月期	780,875	94,345	12.1	112.67

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 837,357,074株 13年 3月期 837,353,506株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	36,384	29,229	14,390	45,599
13年 3月期	32,006	2,259	56,754	45,996

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 83社 持分法適用非連結子会社数 31社 持分法適用関連会社数 23社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 10社 (除外) 8社 持分法 (新規) 6社 (除外) 11社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	245,000	2,000	2,000
通 期	520,000	13,000	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円 55銭

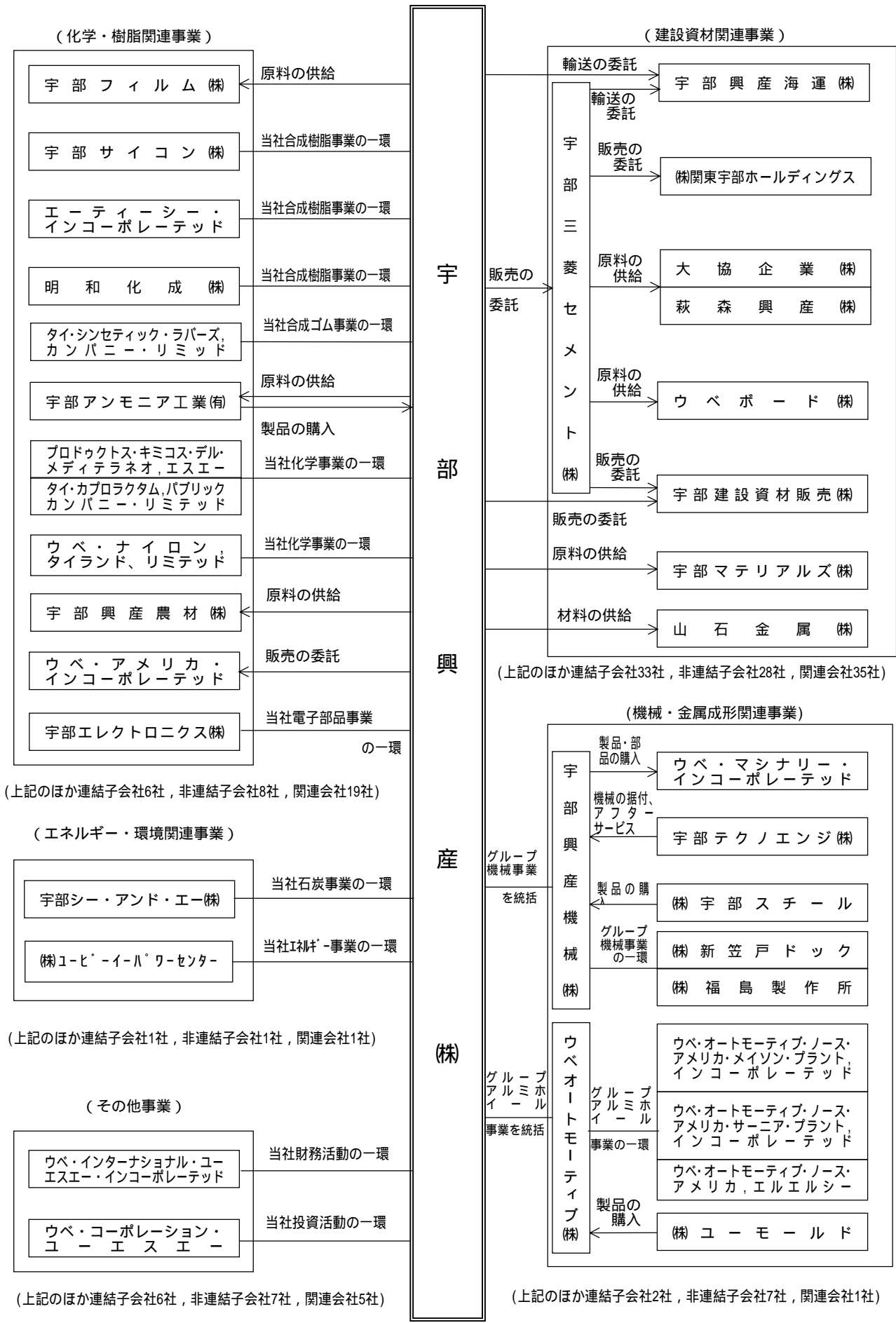
営業利益 中間期 4,000百万円 通期 24,000百万円

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の連14ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び関係会社196社から構成され、その主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

セグメント	事業内容	主要製品	主要な関係会社
化学・樹脂	化学・樹脂 関連事業	ファインケミカル、医薬品、 カプロラクタム、ナイロン、 工業薬品、機能性材料、 ポリオレフィン、合成ゴム、 肥料	宇部フィルム(株)、宇部サイコン(株)、 エーティーシー・インコーポレーテッド、 明和化成(株)、タイ・シンセティック・ラバーズ、カパニー・リミテッド、 宇部アンモニア工業(有)、プロダクト・キミクス・デル・メディテラネオ、I&I、 タイ・カプロラクタム、パブリック・カパニー・リミテッド、ウバ・ナイロン・タイランド、リミテッド 宇部興産農材(株)、ウベ・アメリカ・インコーポレーテッド、 宇部エレクトロニクス(株)、 上記のほか 子会社14社、関連会社19社 (計 45社)
建設資材	建設資材 関連事業	セメント、クリンカー、 生コンクリート、 建設資材製品	宇部興産海運(株)、(株)関東宇部ホールディングス、 大協企業(株)、萩森興産(株)、 ウベボード(株)、宇部建設資材販売(株)、 宇部マテリアルズ(株)、 山石金属(株)、宇部三菱セメント(株) 上記のほか 子会社61社、関連会社35社 (計 105社)
機械・金属成形	機械・ 金属成形 関連事業	諸機械器具、 アルミホイール	宇部興産機械(株)、宇部テクノエンジ(株)、 (株)宇部スチール、(株)新笠戸ドック、 (株)福島製作所、ウベ・マシナリー・インコーポレーテッド、 ウベオートモーティブ(株)、 ウバ・オートティブ・ノース・アメリカ・メイソン・プラント、インコーポレーテッド、 ウバ・オートティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッド、 ウバ・オートティブ・ノース・アメリカ、ILILシー、 (株)ユーモールド 上記のほか 子会社9社、関連会社1社 (計 21社)
エネルギー・環境	エネルギー・ 環境関連事業	石炭、環境関連装置	宇部シー・アンド・エー(株) (株)ユービーイーパワーセンター 上記のほか 子会社2社、関連会社1社 (計 5社)
その他	その他事業	不動産	ウバ・インターナショナル・ユー・I&I、インコーポレーテッド、 ウバ・コーポレーション・ユー・I&I 上記のほか 子会社13社、関連会社5社 (計 20社)



(注) は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社である。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容		摘 要
					役員の兼任等 当社 役員	当社 従業員	
連結子会社 宇部フィルム㈱	山口県小野田市	百万円 379	化学・樹脂	% 72.76	2	0	当社から原料のポリエチレンを供給している。
宇部サイコン㈱	東京都港区	1,080	化学・樹脂	64.47	1	0	当社合成樹脂事業の一環としてABS樹脂の製造、販売を行っている。
エーティーシー、 インコーポレーテッド	米国 ナッシュビル市	千US\$ 4,100	化学・樹脂	(60) 60	1	2	当社合成樹脂事業の一環として米国でポリプロピレン等を原料とした複合材の製造、販売を行っている。
明和化成㈱	山口県宇部市	百万円 99	化学・樹脂	(6.82) 99.52	2	0	当社合成樹脂事業の一環としてフェノール樹脂の製造、販売を行っている。
タイ・シグニフィック・パース、 カパニー・リミテッド	タイ バンコック市	百万BAHT 1,106	化学・樹脂	73.1	1	3	当社合成ゴム事業の一環としてタイでポリブタジエンゴムの製造、販売を行っている。
宇部アンモニア工業㈱	山口県宇部市	百万円 4,000	化学・樹脂	50.63	2	1	当社はアンモニア原料用石炭を供給する一方、同社製品の一部を購入している。
プロト・ケム・キミナル ケミカール・エー	スペイン カステリオン市	千EURO 34,265	化学・樹脂	(100) 100	1	2	当社化学事業の一環としてスペインでカプロラクタム、硫安の製造、販売を行っている。
タイ・カプロラクタム・パブリック カパニー・リミテッド	タイ バンコック市	百万BAHT 6,755	化学・樹脂	86.31	1	5	当社化学事業の一環としてタイでカプロラクタム、硫安の製造、販売を行っている。
ケ・ナイロン・タイランド、 リミテッド	タイ バンコック市	414	化学・樹脂	(3.62) 100	1	4	当社化学事業の一環としてタイでナイロン樹脂の製造、販売及び硫安の仕入、販売を行っている。
宇部興産農材㈱	山口県宇部市	百万円 490	化学・樹脂	100	1	1	当社から原料の硫安を供給している。
ウベ・アメリカ インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク市	千US\$ 520	化学・樹脂	(100) 100	0	2	当社及び当社関係会社の製品を米国市場で販売している。
宇部 エレクトロニクス㈱	山口県美祿市	百万円 350	化学・樹脂	100	2	1	当社電子部品事業の一環として誘電体セラミックスの製造、販売を行っている。
宇部興産海運㈱	山口県宇部市	665	建設資材	81.28	2	3	当社及び宇部三菱セメント㈱の製品の海上輸送及び荷役作業を行っている。
㈱関東宇部 ホールディングス	東京都品川区	2,018	建設資材	(7.47) 100	1	2	宇部三菱セメント㈱からセメントの仕入を行い、関係会社に供給している。
大協企業㈱	岩手県一関市	34	建設資材	58.82	0	3	宇部三菱セメント㈱から原料のセメントを供給している。
萩森興産㈱	山口県宇部市	282	建設資材	(0.28) 62.51	1	2	宇部三菱セメント㈱から原料のセメントを供給している。
ウベボード㈱	山口県宇部市	490	建設資材	100	1	3	宇部三菱セメント㈱から原料のセメントを供給している。
宇部建設資材販売㈱	東京都品川区	490	建設資材	(15.0) 98.13	1	4	当社及び宇部三菱セメント㈱の製品の販売を行っている。
宇部マテリアルズ㈱	山口県宇部市	4,047	建設資材	(2.13) 55.42	1	0	当社から原料の石灰石を供給している。
山石金属㈱	東京都中央区	50	建設資材	73.17	0	3	当社の関係会社から材料の金属マグネシウム地金を供給している。
宇部興産機械㈱	山口県宇部市	6,700	機械・金属成形	% 100	5	0	一般産業用機械、橋梁の製造、販売及び当社グループの機械事業を統括している。

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容		摘 要
					役員の兼任等 当社 役員	当社 従業員	
ウベ・マシーナリー・ インコーポレーテッド	米国 アンアーバー市	千US\$ 4,450	機械・金属成形	(100) 100	0	1	米国で油圧機器の組立、販売を 行っており、宇部興産機械(株)は同 社へ製品及び部品の販売を行って いる。*3
宇部テクノエンジ(株)	山口県宇部市	百万円 130	機械・金属成形	(100) 100	0	0	宇部興産機械(株)製造の産業機械の 据付、アフターサービスを行って いる。*3
株宇部スチール	山口県宇部市	1,000	機械・金属成形	(100) 100	0	1	宇部興産機械(株)に鋳造品を販売し ている。*3
株新笠戸ドック	山口県下松市	300	機械・金属成形	100	1	0	グループ機械事業の一環として船 舶の修理及び産業機械の製造、販 売を行っている。*3
株福島製作所	福島県福島市	490	機械・金属成形	(100) 100	0	0	グループ機械事業の一環として船 用機械及び産業機械の製造、販売 を行っている。*3
ウベオート モーティブ(株)	東京都港区	2,805	機械・金属成形	100	3	1	当社グループのアルミホイール事 業を統括している。*3
ウベ・オートモーティブ・ノース アメリカメイツ・プラント、 インコーポレーテッド	米国 メイソン市	千US\$ 37,500	機械・金属成形	(100) 100	0	0	米国でアルミホイールの製造を 行っている。*3
ウベ・オートモーティブ・ノース アメリカ・サミア・プラント、 インコーポレーテッド	カナダ サーニア市	千C\$ 65,383	機械・金属成形	(100) 100	0	0	カナダでアルミホイールの製造を 行っている。*2 *3
ウベ・オートモーティブ・ノース アメリカ、エルエルシー	米国 メイソン市	千US\$ 250	機械・金属成形	(100) 100	2	0	当社グループが製造するアルミホ イールの販売を行っている。*3
株ユーモールド	山口県宇部市	百万円 950	機械・金属成形	(100) 100	1	0	アルミホイール等軽金属成形品を 製造し、ウベオートモーティブ(株) に販売している。*3
宇部シー・アンド・ エー(株)	山口県宇部市	490	エネルギー・ 環境	75.5	2	2	当社石炭事業の一環として豪州炭 等の販売を行っている。*3
株ユーピーイー パワーセンター	山口県宇部市	1,500	エネルギー・ 環境	70.0	2	3	当社エネルギー事業の一環として 中国電力へ電力の供給を行う。 (現在建設中) *3
ウベ・インターナショナル・ユー・エス・ イー、インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク市	千US\$ 5,000	その他	(100) 100	1	2	米国における当社関係会社への融 資を行っている。*3
ウベ・コーポレーション・ユー・エス・ イー	米国 ニューヨーク市	49,900	その他	(83.87) 100	1	2	米国における当社関係会社の株式 を保有している。*2 *3
その他48社	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社 宇部三菱セメント(株)	東京都港区	百万円 8,000	建設資材	% 50	3	7	当社セメントの販売を行っており、 当社関係会社に原料のセメントを 供給している。*3
その他53社	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- *1 有価証券報告書を提出している。
- *2 特定子会社に該当している。
- *3 議決権の所有割合欄の括弧内数字は間接所有割合(内数)である。
- *4 東京証券取引所第二部、大阪証券取引所第二部、福岡証券取引所に株式を上場している。
- *5 関東宇部コンクリート工業(株)は(株)関東宇部ホールディングスに社名を変更した。

経営方針

当社グループは、国際競争力の一層の強化とグローバルスタンダードに基づく経営体制への変革を図るため、「集中と飛躍」をキーワードとした平成13年度を初年度とする3カ年の「New 21・UBE計画」を策定し、次の課題に鋭意取り組んでおります。

(1) 「株主価値重視のセグメント連結経営」を最適化するための経営改革を実行する。

取締役会の改革

グループ本社機能の強化とサービス機能の統合

成果主義に基づく人事制度と次代を担う人材育成制度の確立

基幹情報システムの再構築、eコマースへの積極的な取り組み、ナレッジマネジメントの推進など高度情報化社会に適應できる経営システムの確立

(2) 医薬品・ファインケミカル、機能性材料、ナイロン12樹脂、アルミホイールの各事業をコア事業と位置付け経営資源を集中し、収益の飛躍・拡大を図るとともに、次世代事業の早期開発・育成に努める。

(3) 財務構造改善のため、引き続き有利子負債の圧縮を推進する。

(4) 環境重視経営の実践のため、循環型社会への対応、地球温暖化ガスの排出削減など地球環境保全対策を推進する。

なお、「New 21・UBE計画」については、経済環境の急激な悪化に伴い、同計画の初年度において業績の大幅な未達成が見込まれることとなったため見直しを行いました。見直しに当たっては同計画の基本方針は変えず、労務費・経費の徹底した削減、化学事業持株会社を前提とした組織改革・スリム化など経営全般に亘る抜本的合理化策を織込むとともに、設備投資・投融資の抑制、資産売却の上積みなどにより有利子負債の削減を前倒しするなど今後2年間の修正計画を策定いたしました。本計画をスピードと確実性をもって実行し、新たな飛躍への基盤固めを行ってまいります。

修正後の「New 21・UBE計画」の数値目標は次のとおりであります。

項目	単位	平成15年度 (計画)	平成13年度 (実績)
D/E(有利子負債/株主資本)レシオ	倍	3.9	5.4
総資産事業利益率(注)	%	4.6	2.2
有利子負債削減額(平成14、15年度の2年間合計)	億円	800	

(注) 事業利益：営業利益 + 受取利息・受取配当金 + 持分法による投資損益

各事業の位置付け、セグメントの基本戦略は次のとおりであります。

事業の位置付け

コア事業	医薬品（自社医薬・受託医薬）・ファインケミカル事業 機能性材料事業（ポリミド・電池材料・誘電体フィルタ等電子材料、半導体用ガス・薬品、高純度機能性セラミックス、ガス分離膜） ナイロン12樹脂事業 アルミホイール事業
ファンダメンタル事業	カプロラクタム・ナイロン・工業薬品事業 セメント・建材事業 機械事業 エネルギー事業
育成事業	環境事業 次世代事業

化学・樹脂セグメント

医薬品・ファインケミカル、機能性材料、ナイロン12樹脂の各事業は、当社グループの成長戦略を担うコア事業として規模拡大を加速するとともに、経営資源の積極的投入により世界トップ3に入る製品群の拡大を図ってまいります。

カプロラクタム・ナイロン・工業薬品事業は、ファンダメンタル事業として安定した収益の確保を目指してまいります。

建設資材セグメント

セメント事業は、産業廃棄物の原燃料への利用を積極的に拡大しコスト低減と資源リサイクルの推進を図るとともに、需要減に対応すべく生産性の向上を目指してまいります。

建材事業は、事業の集中強化により収益拡大を図ってまいります。

機械・金属成形セグメント

機械事業は、米国に続く中国での現地生産の開始、独自技術に基づく差別化製品の上市などにより利益体質の強化を図るとともに、サービス・ソフトビジネスの強化・拡大、川下分野である部品事業への進出など新ドメインの開拓を行ってまいります。

アルミホイール事業は、コア事業として拡大・強化し、世界トップ3のグローバルサプライヤーを目指してまいります。

エネルギー・環境セグメント

石炭、電力のエネルギー事業は、平成16年運転開始予定のIPP事業を加え、安定供給と収益確保を図ってまいります。

環境事業は、(株)荏原製作所との合弁会社(株)イーユーピーにて廃プラスチックリサイクル事業の拡大を推進するとともに、当社グループのシナジーを結集して新規環境事業を創出してまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、将来の事業展開と業績の向上のための内部留保の充実も重要と考えておりますので、これらを総合的に勘案して株主配当を決定しております。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

(1) 全般的状況

当期のわが国経済は、情報技術（IT）関連産業の落ち込みや米国同時多発テロ事件の影響などにより米国・アジア経済が減速する中、国内では引き続き個人消費が低迷し、設備投資は大幅に減少するなど内需は不振を極め、グローバル競争の激化と相俟ってデフレ傾向が一層鮮明となり、景気は急速に悪化いたしました。

このような情勢において、当社グループは当期を初年度とする3カ年の連結中期経営計画「New 21・UBE計画」の達成に向け、集中と飛躍をキーワードに、コア事業への経営資源集中による収益の拡大、ファンダメンタル事業における国際競争基盤の強化、グローバルスタンダードに基づく経営体制への変革に取り組んでまいりました。また、経済環境の急激な悪化に対処して、原材料費、物流費、労務費など全般に亘る徹底したコスト削減を図るとともに、有利子負債圧縮のため遊休資産の活性化、事業売却を推進するなど、懸命な経営努力を重ねました。

しかしながら、当社グループの連結ベースでの売上高は、タイ・カプロラクタム社、ウベ・ナイロン・タイランド社などが新たに連結子会社に加わったものの、カプロラクタムの東南アジア・欧州市場における市況下落、IT関連産業向け機能性材料の出荷減、セメントの国内需要減退などにより25億円増の5,375億円にとどまり、営業利益は109億円減の175億円、経常利益は100億円減の77億円、当期純利益は69億円減の10億円と大幅な減益を余儀なくされました。

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	5,375億円	175億円	77億円	10億円
前期	5,350億円	285億円	178億円	79億円
増減率	0.5%	38.3%	56.4%	87.3%

当社単独では、売上高は前期に比べ153億円減の2,271億円、営業利益は77億円減の52億円、経常利益は28億円減の47億円となりました。当期純利益は特別損益の改善により6億円増の39億円となりましたが、当社グループが保有する不動産事業の最適化を図るため、本年3月宇部興産開発(株)の不動産部門を合併したことにより73億円の抱合株式消却損が発生し1千8百万円の当期末処理損失を計上することとなりました。

こうした状況を踏まえ、配当につきましては見送らせていただく予定であります。

なお、昨年10月より役員報酬の減額を実施し、本年3月からは減額幅を更に拡大いたしております。

(2) セグメント別状況

化学・樹脂セグメント

当セグメントの売上高は、タイ・カプロラクタム社、ウベ・ナイロン・タイランド社が新たに連結子会社に加わりましたが、前期に比べ39億円増の2,310億円にとどまり、営業利益はカプロラクタムの東南アジア・欧州市況の下落、IT関連産業向け機能性材料の出荷減などにより80億円減の35億円となりました。

項目	売上高	営業利益
当期	2,310億円	35億円
前期	2,271億円	116億円
増減率	1.7%	69.3%

ポリオレフィン・ゴム事業、ABS事業については、ポリエチレン、ポリブタジエン、ABS樹脂の出荷は低調で、市況も低迷いたしました。「スーパーポリエチレン」ユメリットの出荷は着実に増加しております。

ラクタム・ナイロン・工業薬品事業については、カプロラクタムは世界的な需要減退にロシア・東欧・インド品の東南アジア市場への流入が加わり、出荷は低調で、市況も下落いたしました。ナイロン6樹脂の出荷は国内では減少したものの、タイ国では増加し、ほぼ前期並みとなりました。ナイロン12樹脂は自動車部品などへの使用が拡大し着実に伸長しております。工業薬品は市況が低迷しましたが出荷は概ね堅調でありました。

ファインケミカル・医薬品事業については、ファインケミカル製品の出荷は比較的堅調であり、医薬品は自社開発の抗アレルギー剤(田辺製薬㈱)より「タリオン錠」として販売し、米国向け抗菌剤中間体が伸長いたしました。

機能性材料事業については、電池材料のリチウムイオン電池用電解液・セパレーターの出荷は増加しましたが、IT関連産業の生産低下により電子情報材料のポリイミドフィルム、半導体向け高純度化学薬品などは減少いたしました。また誘電体セラミックスは世界的な携帯電話市場の大幅な減速により落ち込みました。

建設資材セグメント

当セグメントは、セメント、建材製品の国内需要は減退したものの、宇部建設資材販売㈱などが連結子会社に加わったことにより売上高は前期に比べ12億円増の1,890億円となりました。営業利益は、各種産業廃棄物のセメント原燃料への利用を拡大しコスト低減に努めましたが、燃料用石炭価格高騰もあって前期に比べ22億円減の74億円となりました。

項目	売上高	営業利益
当期	1,890億円	74億円
前期	1,878億円	96億円
増減率	0.6%	22.9%

機械・金属成形セグメント

当セグメントについては、機械事業は橋梁や海外での射出成形機の出荷が低調であり、アルミホイール事業は、国内出荷は堅調でありましたが米国では減少しましたので、売上高は前期に比べ48億円減の900億円となりました。営業利益は諸合理化施策の推進により4億円増の34億円となりました。

項目	売上高	営業利益
当期	900億円	34億円
前期	948億円	30億円
増減率	5.1%	13.5%

エネルギー・環境セグメント

当セグメントの売上高は、環境事業の売上高増加により前期に比べ25億円増の164億円となりましたが、石炭事業において預り炭数量が減少し、営業利益は4億円減の17億円となりました。

項目	売上高	営業利益
当期	164億円	17億円
前期	138億円	21億円
増減率	18.8%	21.9%

その他のセグメント

その他のセグメントの売上高は109億円、営業利益は14億円でありました。

項目	売上高	営業利益
当期	109億円	14億円
前期	114億円	19億円
増減率	3.6%	25.1%

(3) 財政状態

資産、負債、株主資本の状況

当期はタイ・カプロラクタム社、ウベ・ナイロン・タイランド社などが新たに連結子会社に加わったことにより、資産合計は前期末に比べ393億円増加し8,202億円となり、負債については353億円増加し7,029億円となりました。

株主資本については、連結剰余金が25億円減少しましたが、為替換算調整勘定が42億円改善したことなどにより26億円増加し969億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益54億円、減価償却費310億円などにより363億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出465億円、有形固定資産の売却による収入180億円などにより差引292億円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、フリーキャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー）と手元資金（現金及び現金同等物）の圧縮で有利子負債を削減したことなどにより143億円のキャッシュ・アウトとなりました。

なお、有利子負債の当期末残高は、連結子会社の異動に伴う増加426億円などにより、前期末に比べ371億円増加し、5,210億円となりました。

(単位：億円)

項目	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	363	320	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	292	22	314
財務活動によるキャッシュ・フロー	143	567	423
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	4	5
現金及び現金同等物の減少額	63	220	157
現金及び現金同等物期首残高	459	680	220
連結範囲変更に伴う期首調整	59		59
現金及び現金同等物期末残高	455	459	3
有利子負債残高	5,210	4,838	371

(4) 当期に実施した主な施策など

化学・樹脂セグメント

ポリイミドについては、昨年7月6期ポリイミドフィルム製造設備が完成しました。また、無接着剤タイプの銅張積層板(商品名「ユピセル」)は、ノートパソコンや携帯電話など電子機器類の小型化、薄型化に対応して需要の伸長が期待され、拡販に努めております。

受託医薬事業の拡大を図るため、昨年8月第3医薬品製造設備の建設に着手しました。同設備は、国内の医薬GMP基準(医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準)はもとより、米国食品医薬品局(FDA)の基準にも対応しています。

ナイロン樹脂については、宇部ケミカル工場において昨年8月ナイロン12樹脂の4期重合設備が完成しました。ウベ・ナイロン・タイランド社では本年3月コンパウンド設備が完成するとともに、日商岩井(株)が保有する株式を譲り受けることにより100%出資会社といたしました。スペインでは欧州のナイロン事業を統括するウベ・エンジニアリング・プラスチック社を昨年10月設立するとともに、ナイロン6樹脂およびコポリマーの重合設備建設を決定しました。

タイ・カプロラクタム社については、TPIポレーン社が保有する株式を譲り受けるとともに、増資の引き受けにより持株比率は86.31%となりました。

ポリプロピレン事業の合併会社である(株)グランドポリマーの当社保有株式を昨年10月三井化学(株)に譲渡しました。

宇部サイコン(株)と三菱レイヨン(株)のABS樹脂事業を統合したUMG ABS(株)は本年4月営業を開始しました。高付加価値製品分野での相互補完、一層のコストダウンを実現させ、競争力強化を図ってまいります。

建設資材セグメント

セメント事業では、各種産業廃棄物のセメント原燃料への利用拡大を推進しておりますが、伊佐セメント工場の下水汚泥密閉式処理設備、苅田セメント工場の産業廃棄物キルン投入設備が本年3月完成しました。また、都市ゴミ焼却灰をセメント原料として再資源化するため(株)トクヤマと合併で山口エコテック(株)を設立し、同社から焼却灰の受け入れを本年4月より開始しました。

宇部マテリアルズ(株)では、携帯電話用積層チップコンデンサーなどに使用される超高純度炭酸カルシウム第4プラントが昨年8月完成しました。

機械・金属成形セグメント

アルミホイール事業については、日本、米国、カナダの3拠点を統括するウベオートモーティブ(株)を昨年4月設立し、グローバルサプライヤーとしての経営体制を確立しました。また、カナダ・オンタリオ州のウベオートモーティブ・ノースアメリカ・サーニアプラント社においては、本年3月新工場が完成し、営業運転を開始しました。国内の(株)ユーモールドにおいては、昨年6月能力増強工事が完了しました。

宇部興産機械(株)は、自動車、家電メーカーの中国進出に伴う成形機需要の拡大に対応するため昨年6月宇部興産機械(上海)社を設立しました。本年4月現地組立工場が完成し、組立・販売・アフターサービスの一貫したビジネスを展開してまいります。

エネルギー・環境セグメント

(株)荏原製作所との合併会社(株)イーユーピーは、廃プラスチックリサイクル事業の拡大を図るため、目下稼働中の30トン/日処理設備に引き続き、本年4月65トン/日処理設備の建設に着手しました。

当社を含む企業体は、和歌山県橋本市において日本で初めての原位置ガラス固化技術によるダイオキシン類汚染物の現地無害化処理工事を実施し、成功裏に完工いたしました。

(株)ユービーイーパワーセンターは、平成16年からの電力卸供給開始を目指し、昨年10月起工式を行いました。

その他

コストパフォーマンスの高い次世代通信関連部品の開発・製造・販売を目的として昨年5月(株)ヨコオと合併で設立した(株)ヨコオ・ウベギデバイスが、ブロードバンドに対応した無線通信機器用の高性能電圧制御発振器を開発し出荷を開始しました。

シックハウス症候群の原因となるホルムアルデヒドを始めとして、猛毒のダイオキシンまでも効果的に分解できる高強度光触媒繊維の開発に世界で初めて成功しました。

財務構造改善の一環として、宇部興産ビル(所在地：宇部市)を対象とした不動産信託を行い、その受益証券の譲渡により資金創出を行いました。

昨年10月宇部地区に総合事務センターを設置し、当社とグループ会社の事務サービス機能の統合を推進しております。

成果主義に基づく人事制度に昨年10月転換しました。また、次代を担う人材育成については、ビジネスリーダーを早期養成するためUBE経営スクールを開講するとともに、高度技能者育成制度による技能伝承を推進しています。

当社は地球温暖化ガスの排出量を2010年までに1990年比6%削減することとし、そのためのアクションプランを策定しておりますが、目標達成に向け昨年4月地球環境保全推進委員会を設置し、実行計画の策定とフォローアップを行っております。

2. 次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、宇部サイコン(株)などが連結子会社から外れることなどにより売上高は減少するものの、抜本的合理化の推進、コア事業の収益拡大、ファンダメンタル事業の収益回復などにより業績は改善してまいります。

前提となる為替水準は1ドル=130円、国産ナフサ価格は1kl=23,000円を想定しております。

配当につきましては1株につき3円を予定しております。

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成15年3月期	5,200億円	240億円	130億円	80億円
平成14年3月期	5,375億円	175億円	77億円	10億円
増減率	3.3%	36.4%	66.9%	698.4%

セグメント別売上高

項目	化学・樹脂	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他
平成15年3月期	2,110億円	1,800億円	1,020億円	190億円	80億円
平成14年3月期	2,310億円	1,890億円	900億円	164億円	109億円
増減率	8.7%	4.8%	13.3%	15.8%	27.3%

セグメント別営業利益

項目	化学・樹脂	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他
平成15年3月期	100億円	70億円	42億円	16億円	12億円
平成14年3月期	35億円	74億円	34億円	17億円	14億円
増減率	179.3%	6.0%	20.9%	6.7%	17.5%

次期のキャッシュ・フローにつきましては次のとおり予定しております。

(単位：億円)

項目	平成15年3月期	平成14年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	390	363	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	20	292	312
財務活動によるキャッシュ・フロー	470	143	326
有利子負債残高	4,650	5,210	560

(注) 次期見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減率
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	294,159	35.9	311,412	39.9	17,253	5.5
現 金 及 び 預 金	40,533		43,459		2,926	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	143,491		153,268		9,777	
有 価 証 券	4,042		3,361		681	
た な 卸 資 産	82,016		78,565		3,451	
繰 延 税 金 資 産	5,480		5,363		117	
そ の 他	19,863		29,911		10,048	
貸 倒 引 当 金	1,266		2,515		1,249	
固 定 資 産	525,983	64.1	469,367	60.1	56,616	12.1
1. 有形固定資産	422,271		352,338		69,933	
建 物 及 び 構 築 物	131,465		129,638		1,827	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	167,268		114,869		52,399	
土 地	93,474		92,875		599	
建 設 仮 勘 定	22,832		7,571		15,261	
そ の 他	7,232		7,385		153	
2. 無形固定資産	5,235		5,024		211	
連 結 調 整 勘 定			163		163	
そ の 他	5,235		4,861		374	
3. 投資その他の資産	98,477		112,005		13,528	
投 資 有 価 証 券	66,490		83,522		17,032	
長 期 貸 付 金	6,279		5,664		615	
繰 延 税 金 資 産	9,516		7,650		1,866	
そ の 他	25,099		23,099		2,000	
貸 倒 引 当 金	8,907		7,930		977	
繰 延 資 産	71	0.0	96	0.0	25	26.0
資 産 合 計	820,213	100.0	780,875	100.0	39,338	5.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	388,253	47.3	362,890	46.5	25,363	7.0
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	89,474		93,122		3,648	
短 期 借 入 金	237,364		212,972		24,392	
一 年 以 内 に 償 還 す る 社 債	5,000				5,000	
未 払 法 人 税 等	4,576		5,408		832	
賞 与 引 当 金	5,924		6,871		947	
そ の 他	45,915		44,517		1,398	
固 定 負 債	314,681	38.4	304,707	39.0	9,974	3.3
社 債	26,000		24,000		2,000	
転 換 社 債	39,819		39,999		180	
長 期 借 入 金	212,845		206,894		5,951	
繰 延 税 金 負 債	1,524		2,273		749	
退 職 給 付 引 当 金	9,673		9,331		342	
特 別 修 繕 引 当 金	274		194		80	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,270		1,467		197	
持 分 法 適 用 に 伴 う 負 債	143		137		6	
連 結 調 整 勘 定	1,973				1,973	
そ の 他	21,160		20,412		748	
負 債 合 計	702,934	85.7	667,597	85.5	35,337	5.3
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	20,332	2.5	18,933	2.4	1,399	7.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	43,564	5.3	43,564	5.6		
資 本 準 備 金	9,605	1.2	9,605	1.2		
再 評 価 積 立 金	620	0.1			620	
連 結 剰 余 金	38,838	4.7	41,409	5.3	2,571	6.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,724	1.2	9,474	1.2	250	2.6
為 替 換 算 調 整 勘 定	3,822	0.5	8,121	1.0	4,299	52.9
自 己 株 式	721	0.1	713	0.1	8	1.1
子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	861	0.1	873	0.1	12	1.4
資 本 合 計	96,947	11.8	94,345	12.1	2,602	2.8
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	820,213	100.0	780,875	100.0	39,338	5.0

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕		〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕		金 額	増 減 率
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	537,548	100.0	535,007	100.0	2,541	0.5
売 上 原 価	439,971	81.8	427,151	79.8	12,820	3.0
売 上 総 利 益	97,577	18.2	107,856	20.2	10,279	9.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	79,981	14.9	79,336	14.9	645	0.8
営 業 利 益	17,596	3.3	28,520	5.3	10,924	38.3
営 業 外 収 益	11,401	2.1	13,013	2.4	1,612	12.4
受 取 利 息	687		1,445		758	
受 取 配 当 金	583		1,680		1,097	
賃 貸 料	2,507		2,547		40	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額			103		103	
そ の 他	7,624		7,238		386	
営 業 外 費 用	21,206	3.9	23,670	4.4	2,464	10.4
支 払 利 息	12,457		12,161		296	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	991		1,939		948	
そ の 他	7,758		9,570		1,812	
経 常 利 益	7,791	1.5	17,863	3.3	10,072	56.4
特 別 利 益	8,314	1.5	21,330	4.0	13,016	61.0
固 定 資 産 売 却 益	5,073		11,326		6,253	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,217		6,898		3,681	
工 事 補 償 金 収 入	24		2,652		2,628	
退 職 給 付 信 託 設 定 益			454		454	
特 別 損 失	10,693	2.0	25,575	4.8	14,882	58.2
前 期 損 益 修 正 損	55		217		162	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,581		10,227		6,646	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	153		1,000		847	
固 定 資 産 処 分 損	3,488		3,478		10	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損			651		651	
た な 卸 資 産 処 分 損	61		910		849	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	61		464		403	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,545		1,843		298	
販 売 用 不 動 産 等 評 価 損	351		1,118		767	
特 別 退 職 金	829		429		400	
退 職 給 付 変 更 時 差 異 償 却 額			4,676		4,676	
そ の 他 特 別 損 失	569		562		7	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,412	1.0	13,618	2.5	8,206	60.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,140	1.5	7,611	1.4	529	7.0
法 人 税 等 調 整 額	4,158	0.8	1,350	0.3	2,808	208.0
少 数 株 主 利 益	428	0.1			428	
少 数 株 主 損 失			554	0.1	554	1.0
当 期 純 利 益	1,002	0.2	7,911	1.5	6,909	87.3

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕	〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕
		金 額	金 額
連結剰余金期首残高		41,409	38,257
連結剰余金増加高		334	201
連結子会社の減少に伴う 剰余金増加高		12	5
持分法適用会社の増加に伴う 剰余金増加高			190
持分法適用会社の減少に伴う 剰余金増加高		287	
連結子会社の合併に伴う 剰余金増加高			6
持分比率の変動に伴う 剰余金増加高		35	
連結剰余金減少高		3,907	4,960
配 当 金		2,531	2,507
役 員 賞 与		82	78
連結子会社の増加に伴う 剰余金減少高		473	1
連結子会社の合併に伴う 剰余金減少高		200	
持分法適用会社の減少に伴う 剰余金減少高			20
持分法適用会社の増加に伴う 剰余金減少高		1	
持分比率の変動に伴う 剰余金減少高			1,922
再評価積立金への振替額		620	
在外持分法適用会社の再評価 積立金取崩に伴う 剰余金減少高			432
当 期 純 利 益		1,002	7,911
連結剰余金期末残高		38,838	41,409

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期
	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,412	13,618
減価償却	31,011	29,574
有形固定資産等除却損	2,462	2,993
連結調整勘定償却額	127	103
受取利息及び配当金	1,270	3,125
支払利息	12,457	12,161
為替差損益	593	
持分法による投資損失	991	1,939
投資有価証券売却損益	3,153	6,434
投資有価証券評価損益	1,545	1,843
有形固定資産売却損益	3,705	9,740
工事補償金収入	24	2,652
特別退職金	829	496
貸倒引当金の増減額	721	3,839
退職給付引当金の増減額	489	5,124
役員退職慰労引当金の増減額	166	1,203
売上債権の増減額	11,421	8,860
棚卸資産の増減額	545	5,492
仕入債務の増減額	10,505	5,155
その他	7,445	6,008
小計	55,783	42,941
利息及び配当金の受取額	1,953	3,425
利息の支払額	12,640	12,180
保険金の受取額		197
工事補償金の受取額	24	1,700
特別退職金の支払額	635	164
法人税等の支払額	8,101	3,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,384	32,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	349	102
有価証券の売却による収入	425	128
有形固定資産の取得による支出	46,514	32,647
有形固定資産の売却による収入	18,019	30,289
投資有価証券の取得による支出	6,524	9,604
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	1,060	
投資有価証券の売却による収入	8,264	13,576
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	211	
短期貸付金の純増減額	2,213	822
長期貸付による支出	3,032	2,666
長期貸付金の回収による収入	1,247	1,396
その他	2,129	1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,229	2,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	20,296	34,701
長期借入による収入	39,768	27,884
長期借入金の返済による支出	76,532	61,405
社債の発行による収入	7,000	14,000
社債の償還による支出	180	
配当金の支払額	2,538	2,514
少数株主への配当金の支払額	2,148	185
その他	56	167
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,390	56,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	917	408
現金及び現金同等物の減少額	6,318	22,081
現金及び現金同等物期首残高	45,996	68,077
連結範囲変更に伴う期首調整	5,921	
現金及び現金同等物期末残高	45,599	45,996

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 134 社のうち主要な子会社 83 社を連結している。

新規設立子会社である宇部建設資材販売(株)、関東宇部コンクリート工業(株) 1、ウベオートモーティブ(株)、宇部興産開発(株) 2 については当期より連結の範囲に含めた。

ウベ・オートモーティブ・ノースアメリカ・サーゴ・プラント、インコーポレーテッド、(株)ユービーイーパワーセンター及び持分法適用の子会社であったウベ・ナイロン・タイランド・リミテッド、(株)北海道宇部については、重要性の観点から当期より連結の範囲に含めた。

持分法適用の関連会社であったタイ・カブ ロクナム、パブリック・カパ ニーリミテッド、タイ・シヤティック・ラバース、リミテッドについては、増資引受等により子会社となったので、当期より連結の範囲に含めた。

当社は、連結子会社であった宇部興産開発(株) 2 を吸収合併した。

連結子会社である(株)富士宇部は連結子会社であった静岡宇部コンクリート工業(株)、東伊豆生コン(株)を吸収合併した。

連結子会社である宇部興産機械(株)は連結子会社であった宇部興産機械販売(株)を吸収合併した。

連結子会社であった宇部エムス(有)と(株)宇部情報システムについては株式売却により子会社でなくなったので、当期より連結の範囲から除外した。

連結子会社であった東京宇部生コン販売(株)、ウベ・インターナショナル・セーフティ、ビルディングについては当期中に清算終了したため、連結の範囲から除外した。

非連結子会社 51 社は総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないの連結の範囲から除外している。

1 連結子会社であった関東宇部コンクリート工業(株)は、(株)関東宇部ホールディングスと社名変更し、その子会社として新規に関東宇部コンクリート工業(株)を設立した。

2 連結子会社であった宇部興産開発(株)は、ゴルフ場事業及び関連事業を新設会社に分割し、当該新設会社を新たに宇部興産開発(株)とするとともに、不動産事業等を行う分割会社は当社に吸収合併した。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 51 社及び関連会社 62 社のうち、非連結子会社宇部日新石灰(株)ほか 30 社並びに関連会社宇部三菱セメント(株)ほか 22 社に対する投資について持分法を適用している。

連結子会社であった宇部エムス(有)と(株)宇部情報システムについては関連会社となったので、当期より持分法を適用している。

新規設立子会社であるウベ・エレクトロクス(フィリピン)、インコーポレーテッド、宇部電子(無錫)有限公司、宇部興産機械(上海)有限公司に対する投資については、重要性の観点により持分法を適用している。

関連会社(株)ユービーイーに対する投資については、重要性の観点から当期より持分法を適用した。

持分法を適用していたウベ・ナイロン・タイランド・リミテッド、(株)北海道宇部については重要性の観点から当期より連結の範囲に含めた。

関連会社であったタイ・カブ ロクナム、パブリック・カパ ニーリミテッド、タイ・シヤティック・ラバース、リミテッドについては、増資引受等により子会社となったので、当期より連結の範囲に含めた。

持分法を適用していた掛川宇部コンクリート工業(株)は連結子会社である(株)富士宇部に吸収合併した。

(株)グランドポリマー、ウベ・テクス、インコーポレーテッドについては株式売却により関連会社でなくなったので、持分法の適用から除外した。

持分法を適用していたウベ・バルク・エパッケージング、カパ ニー・エムエル、日東宇部コンクリート工業(株)、新潟宇部コンクリート工業(株)、新潟宇部生コン輸送(株)については当期中に清算終了したため、持分法の適用から除外した。

適用外の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼさないの持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ウベ・コーポレーション・ユーエーほか 14 社の決算日は、12 月 31 日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、ウベ・コーポレーション・ユーエーほか 14 社については 12 月 31 日現在の財務諸表を使用している。

なお、1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産：主として総平均法による原価法

有価証券

満期保有目的債券：償却原価法

その他の有価証券：時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ：時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：親会社は主として定額法を採用しているが、多くの連結子会社は定率法を採用している。

無形固定資産：鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用している。なお、ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。

賞与引当金：従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(36,496百万円)については、13年による按分額を費用処理している。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち一社は退職給付信託を設定している。

役員退職慰労引当金：親会社及び一部の連結子会社は取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

親会社は内部規程である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

後発事象

連結子会社ウベ・コーポレーション・ユーエスエーは連結子会社エーティーシー・インコーポレーテッドの株式を平成14年5月1日にミツイ・ケミカルズ・アメリカ、インコーポレーテッドに売却しました。

1. 株式売却の理由

当社は事業構造の再構築の一環として、ポリプロピレン事業からの撤退をいたしました。これに伴い三井化学株式会社よりウベ・コーポレーション・ユーエスエーが所有するエーティーシー・インコーポレーテッド株式の売却要請があり、双方の合意に基づき売却いたしました。

2. 売却先

ミツイ・ケミカルズ・アメリカ、インコーポレーテッド

3. 売却日

平成14年5月1日

4. エーティーシー・インコーポレーテッドの事業内容

ポリプロピレンコンパウンドの製造・販売

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益、売却後の持分比率

- (1) 売却する株式の数 24,600株
- (2) 売却価額 20,000千円
- (3) 売却損益 17,540千円
- (4) 売却後の持分比率 0%

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当期		前期	
	百万円	百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	578,675		555,954	
2. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)	(括弧内の金額は内数であり、工場鉱業財団分を示す)			
	百万円	百万円	百万円	百万円
売掛金	616		3,991	
建物	22,106	(16,265)	24,745	(17,325)
構築物	36,829	(36,460)	38,529	(38,462)
機械装置	125,845	(60,248)	69,130	(66,010)
土地	43,822	(28,276)	45,356	(29,018)
船舶	1,062		1,200	
鉱業権	210	(210)	213	(213)
投資有価証券	137		415	
(担保付債務)	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金 [1年以内返済額を含む]	190,011	(114,329)	169,531	(149,462)
短期借入金	5,970		2,750	(30)
上記のほか次のものを担保に供している				
定期預金	-	百万円	35	百万円
受取手形	1,601		1,870	
投資有価証券	6,451		7,952	
土地	1,756		1,756	
建物	16		16	
3. 保証債務				
	当期		前期	
保証及び保証類似行為の対象となる債務残高	24,186	百万円	35,787	百万円
4. 受取手形割引高	4,925	百万円	7,726	百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	93	百万円	53	百万円
6. 連結期末日満期手形の会計処理				
連結期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。連結期末日満期手形の内訳は次のとおりである。				
	受取手形	5,276 百万円	4,575	百万円
	支払手形	4,377	4,434	
7. 再評価積立金は在外連結子会社が当該国の法令に基づいて行った資産再評価による積立金である。				
8. コミットメントライン設定契約				
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン設定契約を締結している。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。				
	コミットメントの総額	15,000 百万円		
	借入実行残高	-		
	差引額	15,000		

(連結損益計算書関係)

	当期	前期
1. 販売費及び一般管理費の内訳		
販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額		
販売運賃諸掛	15,337 百万円	16,045 百万円
貸倒引当金繰入額	521	303
給料手当	21,329	20,478
賞与引当金繰入額	1,713	2,270
退職給付費用	4,735	4,469
研究開発費の総額は当期 12,923 百万円、前期 12,777 百万円であり、販売費及び一般管理費に含めて計上している。		
2. 固定資産売却益の内訳		
土地	5,069 百万円	11,303 百万円
その他	4	23
計	5,073	11,326
3. 固定資産処分損の内訳		
売却損	1,313 百万円	1,571 百万円
(建物及び構築物)	(1,166)	(1,143)
(土地)	(38)	(398)
(その他)	(109)	(30)
廃棄損	2,175	1,907
(廃棄費用)	(517)	(256)
(建物及び構築物)	(353)	(720)
(機械装置及び運搬具)	(850)	(852)
(その他)	(455)	(79)
計	3,488	3,478
4. その他特別損失の内訳		
ゴルフ会員権売却損	- 百万円	174 百万円
棚卸資産評価損	150	-
建物臨時償却	198	-
その他	221	388
計	569	562

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当期	前期
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	40,533 百万円	43,459 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,983	2,798
有価証券に含まれる短期投資	4,049	3,335
短期貸付金に含まれる短期投資	3,000	2,000
現金及び現金同等物	45,599	45,996
2. 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳		
株式の取得により新たにタイ・シシティック・ラバース、カパニーリミテッドを連結したことに伴う連結開始時点の資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりである。		
流動資産	1,562 百万円	
固定資産	8,570	
流動負債	2,884	
固定負債	4,443	
株式の取得により支出した現金及び現金同等物の額	1,284	
連結開始時点の現金及び現金同等物の残高	224	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,060	

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	化学・ 樹脂	建設 資材	機械・ 金属成形	IT・ 環境	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
(1) 外部顧客に対する売上高	231,069	189,045	90,025	16,412	10,997	537,548		537,548
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	630	3,688	1,745	6,908	1,059	14,030	(14,030)	
計	231,699	192,733	91,770	23,320	12,056	551,578	(14,030)	537,548
営業費用	228,119	185,289	88,296	21,606	10,602	533,912	(13,960)	519,952
営業利益	3,580	7,444	3,474	1,714	1,454	17,666	(70)	17,596
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	324,393	262,006	111,572	60,515	30,005	788,491	31,722	820,213
減価償却費	14,234	10,261	4,616	874	1,026	31,011		31,011
資本的支出	15,288	8,901	12,287	10,791	1,383	48,650		48,650

前期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	化学	建設 資材	機械・ 金属成形	IT・ 環境	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
(1) 外部顧客に対する売上高	227,109	187,836	94,837	13,816	11,409	535,007		535,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	532	3,868	1,471	6,493	1,520	13,884	(13,884)	
計	227,641	191,704	96,308	20,309	12,929	548,891	(13,884)	535,007
営業費用	215,993	182,051	93,247	18,115	10,987	520,393	(13,906)	506,487
営業利益	11,648	9,653	3,061	2,194	1,942	28,498	22	28,520
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	282,469	276,051	96,062	38,953	44,323	737,858	43,017	780,875
減価償却費	12,021	10,793	4,515	1,012	1,233	29,574		29,574
資本的支出	13,261	9,099	3,793	1,515	4,075	31,743		31,743

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 従来より、「化学」と表示してきた事業区分名称を、当期より「化学・樹脂」と表示している。

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化学・樹脂	ファインケミカル、医薬品、機能性材料、カプロラクタム、ナイロン、工業薬品、ポリオレフィン、合成ゴム、肥料
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、環境関連装置
その他	不動産

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期37,281百万円、前期47,518百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（現金及び投資有価証券）、繰延税金資産等である。

(2) 所在地別セグメント情報

当期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	461,621	75,927	537,548		537,548
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,785	882	17,667	(17,667)	
計	478,406	76,809	555,215	(17,667)	537,548
営業費用	463,429	73,948	537,377	(17,425)	519,952
営業利益	14,977	2,861	17,838	(242)	17,596
資産	664,114	127,983	792,097	28,116	820,213

前期において、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報は記載を省略している。

(注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他...米国、ドイツ、スペイン、タイ

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期37,281百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（現金及び投資有価証券）、繰延税金資産等である。

(3) 海外売上高

当期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	59,294	40,132	23,315	3,189	125,930
連結売上高					537,548
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	7.5	4.3	0.6	23.4

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....韓国、中国、タイ
 (2) 北アメリカ...米国、カナダ
 (3) ヨーロッパ...ドイツ、スペイン
 (4) その他.....南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	50,043	44,339	25,902	3,317	123,601
連結売上高					535,007
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	9.4	8.3	4.8	0.6	23.1

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....韓国、中国、タイ
 (2) 北アメリカ...米国、カナダ
 (3) ヨーロッパ...ドイツ、スペイン
 (4) その他.....オセアニア地域、アフリカ地域
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引

	当期	前期
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	9,345 百万円	11,100 百万円
減価償却累計額相当額	5,229	6,363
期末残高相当額	4,116	4,737
(注) 取得価額相当額は支払利子込法により算定している。		
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	1,633 百万円	1,870 百万円
1 年 超	2,483	2,867
合 計	4,116	4,737
(注) 未経過リース料期末残高相当額は支払利子込法により算定している。		
支払リース料		
(減価償却費相当額)	2,099 百万円	2,134 百万円
(注) 減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。		
2. オペレーティング・リース取引		
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	61 百万円	160 百万円
1 年 超	206	238
合 計	267	398

関連当事者との取引

当期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（1）役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容		取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係					
役員	山本秀夫	-	-	監査役	直接 0.00%	-	-	営業取引 以外の取引	ゴルフ会員 権の譲渡	4	-	-
	山本 正	-	-	監査役	直接 0.00%	-	-	営業取引 以外の取引	ゴルフ会員 権の譲渡	4	-	-
	長澤俊夫	-	-	執行役員	直接 0.00%	-	-	営業取引 以外の取引	ゴルフ会員 権の譲渡	4	-	-
	田村浩章	-	-	執行役員	直接 0.00%	-	-	営業取引 以外の取引	ゴルフ会員 権の譲渡	4	-	-
	原田勝正	-	-	執行役員	直接 0.00%	-	-	営業取引 以外の取引	ゴルフ会員 権の譲渡	4	-	-
	安部研一	-	-	執行役員	直接 0.00%	-	-	営業取引 以外の取引	ゴルフ会員 権の譲渡	4	-	-
	竹下道夫	-	-	執行役員	直接 0.00%	-	-	営業取引 以外の取引	ゴルフ会員 権の譲渡	4	-	-

（2）子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容		取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係					
関連 会社	宇部三菱 セメント(株)	東京都 港区	8,000	セメント、 セメント 系固化材、 スラグ粉 の販売	(所有) 直接 50.0%	兼任5人 出向5人	当社製品 の販売	営業取引	セメント の販売	36,998	売掛金	13,756
								営業取引 以外の取引	債務保証	-	-	10,000

<取引条件ないし取引条件の決定方針等>

宇部三菱セメント(株)へのセメント、セメント系固化材、スラグ粉の販売については、同社の販売価格から同社の販売経費、物流経費等を差し引いた価格で行っている。

宇部三菱セメント(株)に対する債務保証は、主に営業、物流資産等の購入資金としてU F J 銀行他からの融資に対して保証予約したものである。

（注）取引金額は、消費税等を含まない。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:百万円)

	当期 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産	
賞与引当金繰入限度超過額	1,565
退職給付引当金繰入限度超過額	3,366
税務上繰越欠損金	9,291
未実現損益	24,323
その他	4,998
繰延税金資産小計	43,543
評価性引当額	9,107
繰延税金資産合計	34,436
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	11,840
特別償却積立金	198
その他有価証券評価差額金	7,175
その他	1,751
繰延税金負債小計	20,964
繰延税金資産の純額	13,472

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	当期 (平成14年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	5,480
固定資産 - 繰延税金資産	9,516
流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	1,524

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因

	当期 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	41.7
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	6.1
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金発生額	18.5
連結対象会社に対する株式評価減	7.7
連結対象会社に対する貸倒引当金繰入	3.1
受取配当金等永久に益金算入されない項目	25.7
受取配当金連結消去に伴う影響額	35.3
持分法による投資損益	7.6
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.6

有価証券

当期

1. 売買目的有価証券（平成14年3月31日現在）
該当事項なし
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）
該当事項なし
3. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）
差額

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	10,622	29,734	19,112
債券			
国債・地方債等	33	34	1
社債	-	-	-
その他	18	18	0
その他	-	-	-
小計	10,673	29,786	19,113
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式（注）	7,061	4,983	2,078
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	10	0
その他	2,065	2,002	63
その他（注）	1,026	719	307
小計	10,162	7,714	2,448
合計	20,835	37,500	16,665

（注）取得原価は減損処理後の金額であり、当期中に株式316百万円、その他97百万円の減損処理を実施している。

なお、当該株式等の減損にあたっては、期末の時価が取得原価より50%以上下落した場合のほか、期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、時価が過去2年間30%以上下落した状態にある、発行会社が債務超過の状態にある、発行会社が2期連続赤字で翌期も赤字が予想される、などの場合には通常回復可能性なしと判断している。

4. 当期中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,319	843	25

5. 時価のない主な有価証券の内容（平成14年3月31日現在）

（1）満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	3,999百万円
（2）その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,527百万円
非上場の外国債券等	229百万円
出資証券	61百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 (平成14年3月31日現在)
 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	45	-	9	-
社債	10	-	-	-
その他	4,042	40	-	-
その他	-	168	138	-
合計	4,097	208	147	-

7. 当期中に売却した満期保有目的の債券(平成14年3月31日現在)

該当事項なし

前期

1. 売買目的有価証券（平成13年3月31日現在）
該当事項なし

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	25	25	0
小計	25	25	0
合計	25	25	0

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	14,763	32,052	17,289
債券			
国債・地方債等	32	35	3
社債	10	10	0
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	14,805	32,097	17,292
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式(注)	3,905	3,042	863
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	10	0
その他	-	-	-
その他(注)	1,205	926	279
小計	5,120	3,978	1,142
合計	19,925	36,075	16,150

(注)取得原価は減損処理後の金額であり、当期中に株式1,086百万円、その他59百万円の減損処理を実施している。

4. 当期中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

<u>売却額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
13,926	7,352	452

(注)退職給付信託設定に伴う売却益454百万円を含む。

5. 時価のない主な有価証券の内容（平成13年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	-	百万円
コマーシャル・ペーパー	3,287	百万円
割引債券等	76	百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,924	百万円
非上場の外国債券	2,000	百万円
出資証券	337	百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成13年3月31日現在）

	（単位：百万円）			
	<u>1年以内</u>	<u>1年超5年以内</u>	<u>5年超10年以内</u>	<u>10年超</u>
債券				
国債・地方債等	22	25	10	-
社債	-	20	-	-
その他	3,361	5	-	-
その他	-	808	56	62
合計	<u>3,383</u>	<u>858</u>	<u>66</u>	<u>62</u>

7. 当期中に売却した満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	<u>売却原価</u>	<u>売却額</u>	<u>売却損益</u>
社債	104	92	12

(売却の理由)

解散子会社における売却

デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期（平成14年3月31日現在）			前期（平成13年3月31日現在）				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	-	-	-	-	3,244	-	3,434	190
	買建 米ドル	-	-	-	-	368	-	372	4
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	2,590	2,590	3	3	-	-	-	-
合計	2,590	2,590	3	3	3,612	-	3,806	186	

当期

(注)1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づいている。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前期

(注)1. 時価の算定方法

為替予約取引 先物相場を使用している。

2. 同 左

3. 同 左

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期（平成14年3月31日現在）			前期（平成13年3月31日現在）				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	-	-	-	-	48,273	48,113	1,961	1,961
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	2,000	2,000	59	59
	キャップ取引 買建	-	-	-	-	2,000	2,000	0	0
合計	-	-	-	-	52,273	52,113	2,020	2,020	

当期

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前期

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいている。

2. キャップ取引の括弧内の数字は、連結貸借対照表に計上したキャップ料である。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合がある。

なお、連結子会社1社において退職給付信託を設定している。

当社については、昭和58年に適格退職年金制度を導入し退職手当の一部を年金制度へ移行したが、昭和63年をもって全面的に年金制度へ移行した。

当期末現在、当社及び連結子会社全体で適格退職年金は25年金（グループ内の重複分を控除後）を有しており、退職一時金制度は42社が有している。

2. 退職給付債務に関する事項

	当期	(単位：百万円) 前期
イ. 退職給付債務	74,596	73,771
ロ. 年金資産	31,059	31,841
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	43,537	41,930
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	26,911	29,470
ホ. 未認識数理計算上の差異	7,324	3,604
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	371	466 (注)1
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	9,673	9,322
チ. 前払年金費用	-	1
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	9,673	9,323 (注)2

当期

(注)1. 大部分の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

前期

(注)1. 連結子会社1社において、適格退職年金制度における給付利率引き下げの制度変更が行われたことにより過去勤務債務（債務の減額）が発生している。
2. 連結貸借対照表上の退職給付引当金には、執行役員に対する退職慰労引当金 8百万円を含んでいる。
3. 大部分の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	当期	(単位：百万円) 前期
イ. 勤務費用	3,650	3,350
ロ. 利息費用	2,170	2,105
ハ. 期待運用収益	993	986
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	2,538	7,026 (注)2
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	548	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	95	7
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	7,818	11,488

当期

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 829百万円を支払っており、特別損失として計上している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用（会計基準変更時差異の費用処理額は除く）は、「イ. 勤務費用」に計上している。

前期

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 429百万円を支払っており、特別損失として計上している。
2. 退職給付会計の導入初年度である当中間期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額 997百万円を含んでいる。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用（会計基準変更時差異の費用処理額は除く）は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	<u>当期</u>	<u>前期</u>
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.8~3.5%	3.5%
ハ. 期待運用収益率	2.0~3.5%	2.0~3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5~13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。)	5~13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10~13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌期から費用処理している。なお、一部の子会社は定額法を採用している。)	10~13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌期から費用処理することとしている。なお、一部の子会社は定額法を採用している。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として13年である。なお、一部の連結子会社においては会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。	主として13年である。なお、一部の連結子会社においては会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年 同 期 比 (%)
化 学 ・ 樹 脂	213,318	1.1
建 設 資 材	118,275	4.8
機 械 ・ 金 属 成 形	83,203	3.5
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	3,805	153.8
そ の 他	719	0.8
合 計	419,320	2.1

- (注) 1.金額は平均販売価格によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっている。
2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当期における機械・金属成形事業及びエネルギー・環境事業の受注状況を示すと、次のとおりである。
なお、機械・金属成形事業及びエネルギー・環境事業を除く製品については、受注生産は行っていない。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年 同 期 比 (%)	受注残高	前年 同 期 比 (%)
機 械 ・ 金 属 成 形	64,393	5.1	38,089	12.0
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	6,431	110.0	6,468	31.5
合 計	70,824	0.1	44,557	7.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年 同 期 比 (%)
化 学 ・ 樹 脂	231,069	1.7
建 設 資 材	189,045	0.6
機 械 ・ 金 属 成 形	90,025	5.1
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	16,412	18.8
そ の 他	10,997	3.6
合 計	537,548	0.5

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去している。
2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年 5月21日

上場会社名 宇部興産株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 4208

本社所在都道府県 山口県

(URL <http://www.ube.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 IR広報室長

氏名 国田 敏

TEL (03)5419-6110

決算取締役会開催日 平成14年 5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年 6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨て表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	227,186	6.3	5,212	59.7	4,703	37.9
13年3月期	242,547	12.2	12,934	12.9	7,579	27.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	3,910	21.6	4 64	4 52	4.0	0.9	2.1
13年3月期	3,216	1.3	3 82	3 78	3.4	1.4	3.1

(注) 期中平均株式数 14年3月期 843,670,757株 13年3月期 842,507,329株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年3月期	-	-	-	-	-	-
13年3月期	3 00	-	3 00	2,531	78.7	2.5

(注) 14年3月期期末配当金の内訳 -

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	520,713	94,092	18.1	111 53
13年3月期	528,330	100,384	19.0	118 68

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 843,631,777株 13年3月期 845,828,704株

期末自己株式数 14年3月期 2,196,927株 13年3月期 2,143,159株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	113,000	1,000	500	0 00	-	-
通 期	235,000	5,000	3,000	-	3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円56銭

営業利益 中間期 2,000百万円 通期 12,000百万円

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、連14ページを参照して下さい。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14.3.31現在)		前 期 (13.3.31現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	137,985	26.5	161,838	30.6	23,853	14.7
現金及び預金	9,857		17,399		7,542	
受取手形	5,400		4,235		1,165	
売掛金	58,309		69,527		11,218	
有価証券	3,999		2,999		1,000	
自己株式	-		0		0	
製品	18,624		17,104		1,520	
原材料	5,213		3,992		1,221	
仕掛品	14,992		14,237		755	
貯蔵品	3,593		4,434		841	
前渡金	87		1,781		1,694	
前払費用	389		540		151	
繰延税金資産	1,402		1,131		271	
関係会社短期貸付金	945		50		895	
未収入金	10,572		20,755		10,183	
その他	5,145		4,067		1,078	
貸倒引当金	544		419		125	
固定資産	382,657	73.5	366,396	69.4	16,261	4.4
1.有形固定資産	225,015		210,104		14,911	
建物	38,141		38,911		770	
構築物	44,908		46,215		1,307	
機械装置	61,953		61,617		336	
車両運搬具	104		97		7	
工具・器具・備品	3,452		3,352		100	
土地	71,248		54,707		16,541	
建設仮勘定	5,205		5,202		3	
2.無形固定資産	3,212		2,834		378	
特許権	119		37		82	
借地権	135		134		1	
鉱業権	950		964		14	
ソフトウェア	1,935		1,618		317	
その他	71		79		8	

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14.3.31現在)		前 期 (13.3.31現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3. 投資その他の資産	154,429	%	153,458	%	971	%
投資有価証券	39,418		39,936		518	
関係会社株式	98,301		92,251		6,050	
自己株式	-		712		712	
出 資 金	342		325		17	
関係会社出資金	3,477		3,477		-	
長期貸付金	368		442		74	
従業員長期貸付金	2,499		2,880		381	
関係会社長期貸付金	12,846		16,629		3,783	
更生債権等	2,439		2,275		164	
長期前払費用	2,851		2,817		34	
長期未収入金	2,092		1,513		579	
そ の 他	5,574		5,433		141	
貸倒引当金	15,783		15,238		545	
繰延資産	70	0.0	95	0.0	25	26.3
社債発行費	70		95		25	
資 産 合 計	520,713	100.0	528,330	100.0	7,617	1.4
(負債の部)						
流動負債	209,587	40.2	193,794	36.7	15,793	8.1
支払手形	1,804		1,882		78	
買掛金	32,760		41,987		9,227	
短期借入金	90,982		71,737		19,245	
一年以内返済長期借入金	46,569		40,815		5,754	
一年以内償還社債	5,000		-		5,000	
未払金	19,504		20,382		878	
未払法人税等	1,643		2,021		378	
未払消費税等	179		44		135	
未払費用	3,127		3,709		582	
前受金	861		2,231		1,370	
預り金	2,055		4,314		2,259	
賞与引当金	2,219		3,059		840	
従業員預り金	27		40		13	
建設支払手形	1,252		549		703	
そ の 他	1,598		1,021		577	

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14.3.31現在)		前 期 (13.3.31現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 負 債	217,033	41.7	234,150	44.3	17,117	7.3
社 債	26,000		24,000		2,000	
転 換 社 債	39,819		39,999		180	
長 期 借 入 金	127,152		149,019		21,867	
繰 延 税 金 負 債	14,179		15,686		1,507	
特 別 修 繕 引 当 金	41		35		6	
退 職 給 付 引 当 金	1,042		409		633	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	775		1,097		322	
預 り 保 証 金	6,139		1,589		4,550	
そ の 他	1,883		2,313		430	
負 債 合 計	426,621	81.9	427,945	81.0	1,324	0.3
(資 本 の 部)						
資 本 金	43,563	8.4	43,563	8.2	-	-
資 本 準 備 金	9,604	1.8	9,604	1.8	-	-
利 益 準 備 金	9,261	1.8	9,001	1.7	260	2.9
そ の 他 の 剰 余 金	22,574	4.3	28,876	5.5	6,302	21.8
任 意 積 立 金	22,593		22,526		67	
配 当 引 当 積 立 金	120		120		-	
減 債 積 立 金	300		300		-	
特 別 償 却 積 立 金	250		324		74	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	19,747		19,606		141	
別 途 積 立 金	2,176		2,176		-	
当 期 未 処 理 損 失	18		-		18	
当 期 未 処 分 利 益	-		6,350		6,350	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,808	1.9	9,338	1.8	470	5.0
自 己 株 式	720	0.1	-	-	720	-
資 本 合 計	94,092	18.1	100,384	19.0	6,292	6.3
負 債 及 び 資 本 合 計	520,713	100.0	528,330	100.0	7,617	1.4

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)		前 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	227,186	100.0	242,547	100.0	15,361	6.3
売 上 原 価	186,495	82.1	193,313	79.7	6,818	3.5
売 上 総 利 益	40,691	17.9	49,233	20.3	8,542	17.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,478	15.6	36,298	15.0	820	2.3
営 業 利 益	5,212	2.3	12,934	5.3	7,722	59.7
営 業 外 収 益	11,477	5.1	9,716	4.0	1,761	18.1
受 取 利 息	335		906		571	
有 価 証 券 利 息	26		80		54	
受 取 配 当 金	4,005		2,649		1,356	
賃 貸 料	2,188		2,224		36	
雑 収 入	4,921		3,856		1,065	
営 業 外 費 用	11,986	5.3	15,072	6.2	3,086	20.5
支 払 利 息	5,734		6,892		1,158	
社 債 利 息	1,146		1,086		60	
出 向 者 労 務 費 較 差 負 担 額	1,495		1,670		175	
雑 支 出	3,610		5,423		1,813	
経 常 利 益	4,703	2.1	7,579	3.1	2,876	37.9
特 別 利 益	6,792	3.0	21,537	8.9	14,745	68.5
固 定 資 産 売 却 益	3,418		11,840		8,422	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	831		6,029		5,198	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	2,518		1,392		1,126	
工 事 補 償 金 収 入	23		2,274		2,251	
特 別 損 失	6,226	2.8	23,795	9.8	17,569	73.8
固 定 資 産 処 分 損	1,912		1,665		247	
た な 卸 資 産 処 分 損	-		79		79	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		241		241	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	595		1,447		852	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	411		658		247	
関 係 会 社 整 理 損	113		-		113	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	480		7,313		6,833	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,610		11,469		8,859	
特 別 退 職 金	103		-		103	
過 年 度 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	-		921		921	
税 引 前 当 期 純 利 益	5,268	2.3	5,321	2.2	53	1.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,736	1.2	2,563	1.1	173	
法 人 税 等 調 整 額	(-) 1,378	0.6	(-) 458	0.2	920	
当 期 純 利 益	3,910	1.7	3,216	1.3	694	21.6
前 期 繰 越 利 益	3,429		3,134		295	
合 併 に よ る 抱 合 株 式 消 却 損	7,358		-		7,358	
当 期 未 処 理 損 失	18		-		18	
当 期 未 処 分 利 益	-		6,350		6,350	

(3)利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.4.1～14.3.31)		前 期 (12.4.1～13.3.31)	
	当 期 未 处 理 損 失		18	
当 期 未 处 分 利 益		-		6,350
任 意 積 立 金 取 崩 高				
固定資産圧縮積立金取崩高	3,210		-	
特別償却積立金取崩高	-	3,210	74	74
合 計		3,191		6,424
利 益 处 分 額				
利 益 準 備 金	-		260	
利 益 配 当 金	-		2,531	
			(1株につき3円)	
取 締 役 賞 与 金	-		57	
監 査 役 賞 与 金	-		5	
任 意 積 立 金				
特別償却積立金	26		-	
固定資産圧縮積立金	-	26	141	2,994
次 期 繰 越 利 益		3,165		3,429

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品：原価基準（総平均法）

仕掛品：原価基準（総平均法、個別法）

原材料・貯蔵品：原価基準（総平均法）

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、機械装置：定額法

その他の有形固定資産：定率法

なお、主な耐用年数は次のとおり 建物 2～65年 機械装置 2～25年

無形固定資産：鉱業権は生産高比例法。その他は定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

長期前払費用：生産高比例法、均等償却

5. 繰延資産の処理の方法

社債発行費：3年間で每期均等額を償却

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金：個別貸倒見積額のほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績率を乗じた額を計上。

投資損失引当金：子会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上。なお、当引当金 7,793 百万円は、貸借対照表上、子会社株式から直接控除している。

賞与引当金：従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額を計上。

特別修繕引当金：石油貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、修繕見積額を計上。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上。なお、会計基準変更時差異（27,903 百万円）については、13 年による按分額を費用処理している。

また、執行役員に対する退職慰労金に充てるため、執行役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上。

8. 売上高の計上基準

長期大型受注工事は工事進行基準によっている。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

当社の内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

追加情報

(自己株式)

前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 0 百万円、固定資産 712 百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	340,154 百万円	329,821 百万円
2. 担保に供している資産		
売 掛 金	-	3,379 百万円
有・無形固定資産	109,360	113,825
投資有価証券	6,590	8,265
3. 関係会社に対する主な資産及び負債		
受 取 手 形	134 百万円	261 百万円
売 掛 金	27,622	30,841
未 収 入 金	4,774	12,453
買 掛 金	6,079	9,150
未 払 金	4,146	4,139
4. 偶 発 債 務	93,219 百万円	108,966 百万円
関係会社等の銀行借入等に対し保証及び保証類似行為を行っている。		

5. 期末日満期手形の処理

当期末日(3月31日、日曜日)及び前期末日(3月31日、土曜日)満期手形は同日決済されたものとして処理している。

	当 期	前 期
受 取 手 形	892 百万円	1,132 百万円
支 払 手 形	536	714

6. 発行株式等

	当 期	前 期
授 権 株 数	3,300,000,000 株	3,300,000,000 株
発 行 済 株 式 数	845,828,704	845,828,704

自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めている。

7. 配 当 制 限

(1) その他有価証券評価差額金 9,808 百万円は、商法 290 条第 1 項第 6 号の規定による金額である。

(2) 第 3 回及び第 4 回無担保転換社債の発行契約により、当該社債の未償還残高が存する限り、決算日末日の資本の部の金額を 701 億円以上に維持する。

8. コミットメントライン設定契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行とコミットメントライン設定契約を締結している。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。

コミットメントの総額	15,000 百万円
借入実行残高	-
差引額	15,000

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 減価償却実施額	14,674 百万円	14,884 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		
販 売 運 賃 諸 掛	6,484 百万円	6,700 百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	144	72
給 料 手 当	8,750	8,693
賞 与 引 当 金 繰 入 額	959	1,471
退 職 給 付 費 用	3,258	2,771
旅 費 交 通 費	1,207	1,157
賃 借 料	2,642	3,304
減 価 償 却 費	2,085	2,269
研究開発費の総額は前期 10,422 百万円、当期 10,249 百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上している。		
3. 関係会社との取引		
売 上 高	88,420 百万円	90,541 百万円
売 上 原 価	54,032	58,846
受 取 配 当 金	3,143	1,214
4. 固定資産売却益の内訳		
土 地	3,418 百万円	11,840 百万円
5. 固定資産処分損の内訳		
売 却 損	1,219 百万円	552 百万円
廃 棄 損	692	1,112

リース取引

	当 期	前 期
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取 得 価 額 相 当 額	2,938 百万円	3,932 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,583	2,262
期 末 残 高 相 当 額	1,355	1,670
(注) 取得価額相当額は支払利子込み法により算定している。		
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	588 百万円	748 百万円
1 年 超	767	922
合 計	1,355	1,670
(注) 未経過リース料期末残高相当額は支払利子込み法により算定している。		
3. 支払リース料 (減価償却費相当額)	826 百万円	910 百万円
(注) 減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。		

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
子会社株式	3,746	4,832	1,085	3,738	5,813	2,075
関連会社株式	527	3,074	2,547	527	3,639	3,112
合 計	4,274	7,907	3,632	4,265	9,453	5,187

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期
(繰延税金資産)	
投資損失引当金否認	3,250 百万円
賞与引当金繰入超過額	509
株式評価損否認	506
販売用土地評価減否認	489
退職給付引当金繰入額否認	435
役員退職慰労引当金繰入額否認	323
未払事業税否認	268
有姿除却解体費用否認	125
その他	360
繰延税金資産合計	6,265
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	11,828
その他有価証券評価差額金	7,016
特別償却積立金	198
繰延税金負債合計	19,042
繰延税金負債の純額	12,777

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因

法定実効税率	41.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.0
受取配当金等永久に益金算入されない項目	24.0
その他	6.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8

役員の変動(平成14年6月27日付)

(1) 新任監査役候補者

監査役(非常勤) (社外監査役)	ふくだ こういち 福田 浩一	(株)山口銀行東京支店長)
---------------------	-------------------	---------------

(2) 退任予定監査役

監査役(非常勤)	ふじた めいじ 藤田 明児
----------	------------------